

# パネルディスカッション 論点

倉持 隆雄

内閣府 政策統括官

(科学技術政策・イノベーション担当)

# 科学技術基本計画の変遷

科学技術基本法  
(1995年制定)

第1期基本計画  
(1996～2000年度)

第2期基本計画  
(2001～2005年度)  
第3期基本計画  
(2006～2010年度)

第4期  
科学技術基本計画  
(2011～2015年度)

## ●政府研究開発投資の拡充

期間内の科学技術関係経費  
総額の規模は**1.7兆円**  
(実績: **1.76兆円**)

## ●新たな研究開発システムの構築

- ・競争的研究資金の拡充
- ・**ポストドクター1万人計画**
- ・産学官の人的交流の促進
- ・評価の実施

等

## ●基本理念

- ・新しい知の創造
- ・知による活力の創出
- ・知による豊かな社会の創生

## ●政策の柱

- ・戦略的重点化
  - －基礎研究の推進
  - －**重点分野**の設定
- ・科学技術システム改革
  - －競争的研究資金倍増
  - －産学官連携の強化 等
- ・2期総額規模は**24兆円**  
(実績: **21.1兆円**)
- ・3期総額規模は**25兆円**  
(実績: **21.7兆円**)

## ●基本方針

- ・科学技術イノベーションの一体的展開
- ・人材とそれを支える組織の役割の重視
- ・社会とともに創り進める政策の実現

## ・分野別の重点化から課題対応型の重点化へ

- ・震災からの復興、再生の実現  
グリーン、ライフイノベーション等
- ・**基礎研究と人材育成の強化**
- ・**PDCAサイクルの確立やアクションプラン等の改革の徹底**

総額規模は**25兆円**

# 第4期科学技術基本計画の推進体制

内閣総理大臣

総合科学技術会議

内閣総理大臣、科技大臣、各省大臣ほか

科学技術政策担当大臣

科学技術政策担当大臣等政務三役と  
総合科学技術会議有識者議員との会合

- 4期計画の執行方針の確認
- 予算編成プロセスの総括

科学技術イノベーション  
政策推進専門調査会

- 第4期基本計画のフォローアップと見直し
- 第4期基本計画のPDCAサイクルの確立と実行
- 予算の重点化に向けたアクションプランと重点化課題・取組の策定
- イノベーションの実現に向けたシステム改革

科学技術イノベーション戦略協議会

復興・再生戦略協議会  
グリーンイノベーション戦略協議会  
ライフイノベーション戦略協議会

部会

基礎研究及び人材育成部会

タスクフォース(TF)

重点化課題検討TF ※H24年7月解散 後継組織検討中  
科学技術外交戦略TF

ワーキンググループ(WG)

ICT 共通基盤技術検討WG  
ナノテク・材料 共通基盤技術検討WG

- ※科学技術イノベーションを達成するため、
- グリーン成長戦略チーム(国家戦略室に設置予定)
  - 医療イノベーション推進室との連携強化により推進

# 研究開発評価システムの充実に向けた検討のとりまとめ

(報告書の概要整理図)

評価専門調査会配布資料(H24.8.31)  
「研究開発評価システムの在り方に関する検討WG」とりまとめ

## 第4期科学技術基本計画の基本的方向

課題の達成に向け、研究開発の推進から、その成果の活用に至るまで、科学技術政策とイノベーション政策を一体的、総合的に推進

## 研究開発評価システムの充実に向けたポイント(評価の大綱的指針の見直しの視点)

- ① 研究開発の推進からその成果の利用、活用に至るまでを視野に入れて、取り組むべき課題に対応した目標の設定とこれに基づきPDCAサイクルを確立
- ② 取り組むべき課題に的確に対応するために、研究開発政策各階層(政策体系)の相互の関連付けを明確にして、最も施策の実効性が上がる段階でPDCAサイクルを確立

## 研究開発評価システムの充実に向けた具体的な方向

### 研究開発政策体系における プログラム評価の導入・拡大

〔「研究開発課題」や「プロジェクト」よりも上位にある  
「プログラム・制度」の階層でPDCAを確立〕

### アウトカム指標による目標の明確化と その達成に向けたシステムの設計

〔「アウトカム」目標を検証可能な内容で設定し  
これに基づきPDCAを確立〕

# 事務局のシンクタンク機能の在り方

科学技術イノベーション政策の企画立案においては、各界各層の多様な科学技術関係者（基礎研究からイノベーションまで）の動向や社会からの科学技術への社会的期待や科学技術の社会的影響を把握することが重要でありこのためには事務局のシンクタンク機能を充実させることが必要である。

効果的な調査分析機能強化の観点から、事務局は既存の科学技術に関する様々なシンクタンク（公的研究機関、大学等）との連携を現状以上に強化すべきである。

その際、各シンクタンクの調査分析に関する的確な指示、調査分析結果の検討を事務局において行うことが重要である。このため、事務局に行政府あるいは研究開発法人に属するシンクタンク機能を持つ既存の組織との人事交流により、他の事務局部門から独立した自主性をもった「調査分析部門」を設置し、科学技術イノベーションに関するシンクタンクとのネットワークの中核とすることを検討すべきである。

平成23年12月19日  
「科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会」資料  
24ページより抜粋